

議案第64号

平成31年度

五所川原市水道事業会計補正予算書

平成31年度五所川原市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成31年度五所川原市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成31年度五所川原市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額業務の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 水道事業費用	1,346,370千円	9,710千円	1,356,080千円
第1項 営業費用	1,225,587千円	9,710千円	1,235,297千円

（債務負担行為）

第3条 予算中第9条を第10条とし、第5条から第8条までを1条ずつ繰り下げ、第4条の次に次の1条を加える。

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管布設替工事	令和2年度から 令和2年度まで	100,000千円

令和元年11月28日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の
2の規程に基づく予算に関する説明書

- 1 平成31年度五所川原市水道事業会計予算実施計画
- 2 平成31年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 平成31年度五所川原市水道事業予定貸借対照表

1 平成31年度五所川原市水道事業会計補正予算実施計画

(収益的支出)

支 出					
款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
1 水道事業費用			1,346,370	9,710	1,356,080
	1 営業費用		1,225,587	9,710	1,235,297
		1 原水及び浄水費		478,975	9,710

2 平成31年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	75,912
減価償却費	457,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,985
長期前受金戻入額	△46,700
受取利息及び配当金	△1,100
支払利息及び企業債取扱諸費	98,974
有形固定資産除却費	25,578
未収金の増減額(△は増加)	12,964
未払金の増減額(△は減少)	△82,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,851
引当金の増減額(△は減少)	259
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,338
小計	<u>546,938</u>
受取利息及び配当金	1,100
支払利息及び企業債取扱費	<u>△98,974</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>449,064</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△597,083
国庫補助金等による収入	31,819
国庫補助金等の返還による支出	<u>1,467</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△566,731</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	563,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△417,603</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>145,397</u>

資金増加額(又は減少額)	27,730
資金期首残高	<u>1,004,173</u>
資金期末残高	<u><u>1,031,903</u></u>

3 債務負担行為に関する調書

配水管布設替工事

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企 業 債
配水管布設替工事	千円 100,000			令和2年度	千円 100,000		千円 100,000

参考：配水管布設替工事施工予定

工 事 名	工事箇所	限度額の内訳
みどり町地区配水管布設替 1 工 区 工 事	みどり町地内	千円 27,500
みどり町地区配水管布設替 2 工 区 工 事	みどり町地内	千円 27,500
みどり町地区配水管布設替 3 工 区 工 事	みどり町地内	千円 22,500
みどり町地区配水管布設替 4 工 区 工 事	みどり町地内	千円 22,500
合 計		千円 100,000

4 平成31年度五所川原市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産						
(1)有形固定資産						
イ 土地					339,236	
ロ 建物					430	
ハ 構築物	843,983					
ニ 減価償却累計額	<u>△ 437,531</u>					406,452
ホ 機械及び装置	17,654,362					
ヘ 車両運搬具	<u>△ 8,700,545</u>				8,953,817	
ト 工具、器具及び備品	2,232,135					
チ 建設仮勘定	<u>△ 1,383,076</u>				849,059	
有形固定資産合計	16,993					
	<u>△ 13,812</u>					3,181
(2)無形固定資産	78,731					
イ データ使用権	<u>△ 67,379</u>					11,352
ロ 電話加入権						267,361
無形固定資産合計						10,830,888
(3)投資その他の資産						
イ その他の投資					10,182	
投資その他の資産合計					<u>123</u>	10,305
固定資産合計						<u>19</u>
2 流動資産						10,841,212
(1)現金・預金						1,031,903
(2)未収金						160,628
(3)貸倒引当金						△ 4,216
(4)貯蔵品						<u>22,640</u>
流動資産合計						<u>1,210,955</u>
資産合計						<u><u>12,052,167</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,830,990	
固定負債合計		<u>4,830,990</u>	4,830,990
4 流動負債			
(1) 企業債		385,207	
(2) 未払金		105,796	
(3) 引当金		11,570	
(4) その他流動負債		35,293	
流動負債合計		<u>537,866</u>	537,866
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,204,256	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,110,108</u>	
繰延収益合計			<u>1,094,148</u>
負債合計			<u>6,463,004</u>

資本の部

6 資本金			4,534,060
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	570,307		
ロ 建設改良積立金	408,884		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>75,912</u>		
利益剰余金合計		<u>1,055,103</u>	
剰余金合計			<u>1,055,103</u>
資本金合計			<u>5,589,163</u>
負債資本合計			<u>12,052,167</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 348,687円

1年超	0円
計	348,687円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

1年内	1,442,448円
1年超	3,245,508円
計	4,687,956円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金11,311千円を取り崩す予定である。